

平成21年度事務事業評価シート(20年度実施事業分)

事業番号		06 02 06	中期総合計画主要施策番号		1-03	担当課	部・課	環境部 水大気環境課	
事業名		排出源監視指導事業(水)					内線	2755	
							E-mail	mizutaiki@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	工場・事業場からの排水による、河川・湖沼・地下水の水質汚濁を防止し、良好な水環境を保全するとともに、人の健康に及ぼす被害を未然に防止する。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 河川・湖沼・地下水の水質汚濁を防止するためには、工場・事業場による適正な排水管理が必要であるが、排水基準を超えて排水する事業者があるなどの問題がある。							
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] 工場・事業場の一部には、水質汚濁の防止に対する意識が充分でない事業者が見られる。							
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 工場・事業場からの排水基準が遵守されるよう、長野県公害関係施設等監視指導実施要領に基づき、計画的な監視を実施する必要がある。							
	事業内容	[届出審査等] 工場・事業場の排水施設設置等届出の受理、法律等の規制に基づく内容の審査、指導を行う。 [立入検査等] 工場・事業場の排水施設の維持管理状況の監視や排水検査等を実施し、適正でない事業者には改善指導を行う。							
実施期間	S47以前 ~	根拠法令等	水質汚濁防止法、公害の防止に関する条例、公害関係施設等監視指導実施要領、公害関係監視指導重点方針						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	工場・事業場からの排水に起因する、河川、湖沼、地下水の水質汚濁を未然に防止することで、良好な水環境を保全するとともに、人の健康の保護を図る。		排水基準が適用される2373事業所のうち、約3分の1の800事業所及び小規模事業者や追加された規制物質を排出する事業者を含め、延べ1200事業所程度に対し立入検査を実施する。			延べ1092事業所の立入検査を実施し、222件の指導を行い、改善を図らせたが、重大な違反事例は見られなかった。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	4,650	4,365	10,655	国庫・県単	県単	
	決 算 額 (B)		千円	4,239	4,298		実施方法	直接	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	4,239	4,298	10,655	歳出節別内訳等	旅費 419 需用費 3,356 役務費 176 使用料・賃借料 347	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	10.00	10.00	12.50	(単位: 千円)		
	概算人件費 (C)		千円	71,400	71,490	89,363			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	75,639	75,855	100,018				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	届出審査指導		件	398	534	400			
	工場・事業場立入検査(延べ)		事業所	1,039	1,092	1,200			
	立入検査による改善指導		件	230	222	200			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	・工場・事業場の排水を監視し、法を遵守させることにより、公共用水域等の汚染防止を図り、良好な水環境を保全することが求められており、事業ニーズは高い。 ・水質汚濁防止法の規定により、県による監視指導が義務付けられている。 ・小規模事業者や近年追加された規制物質を排出する事業者についても引き続き監視指導を行う必要がある。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		排水量の多い工場・事業場の監視を優先してきたが、事業の有効性を高めるため、小規模事業者や近年追加された規制物質を排出する事業者についても引き続き監視指導を行う必要がある。							